

マイノリティ女性の声

2011年11月28～29日に開催されたマイノリティ・フォーラムには、世界約230の団体がマイノリティ女性の声を届けるために代表を送った。国際的および地域的な人権枠組み、教育、政治参加、経済・社会・文化的な生活への参加、アフターマティブアクション、権利保障の具体的措置、これらのテーマ別討論会で多くの女性たちが意見発表をした。ここでは、IMADRの活動に関係のある二つの発表を抄訳にて紹介する。

〈編集〉

マイノリティ女性の教育の権利

ロマ教育基金助成プログラムマネジャー ビアタ・ビスリム・オラホヴァ

ヨーロッパに約1100万人いるロマは、地域最大のエスニックマイノリティである。EU加盟国のほぼすべてにロマのコミュニティがある。ヨーロッパのロマは誰よりも厳しい状況に置かれている。多くのロマは雇用を求められる教育を受けていないし、寿命は短く、住環境も劣悪である。ロマの女性にとって、教育を受けるにはいくつもの障壁がある。そのため、女性たちの識字率はロマの男性と比較して低いし、一般平均と比較すればさらに低い。

ロマ女性が直面する障壁は貧困と家父長制に根ざしており、娘に学校卒業を期待する親は少ない。ロマの少女たちは幼い頃から家事を任される。ロマの子どもたちを知的ハンディキャップをもつ子どもたちの学校に通わせるという慣行により、この障壁はさらに強固になる。ロマの子どもたちは、医療委員会による不適切な判定を基に、学費があまりかからないそうした学校に通わされる。身分証明や住民登録がないことも、ロマの子どもたちを教育から遠ざけている。普通校に通ったとしても、ロマの子どもたちは他の生徒から切り離され、ロマだけのクラスに編成されたりする。言語の壁と肯定的なモデルの不在は、ロマのコミュニティの大部分に共通する問題であり、ロマの少女の教育へのアクセスをさらに阻む。

国連開発計画のロマ難民と国内避難民の社会的脆弱性に関する報告によれば、ロマは識字率において平均を下回っており、入学率も非常に低い。セルビア系の就学年齢にある子どもたちの就学率は71%である一方、ロマの少年は24%、少女は14%である。

コソヴォでは、ジェンダーは、政治、経済そして文化に関するすべての問題に影響を与えている。高い貧困率と失業率に加え、女性たちは雇用、教育、公的活動への参加において、男性より不利な立場に置かれている。初等学校後のジェンダー格差は、とりわけ農村

部において大きくなる。

ロマ、アシュカリ、エジプト人の状況は非常に憂慮される。女性の78%、男性の62%は中等学校に通っておらず、入学しても卒業したのはわずか1.4%である。マケドニアでは女性の平均中等学校入学率は74%であるが、ロマ女性は13%にとどまる。ルーマニアでは、ロマ女性の中等学校卒業率はわずか3%であるが、女性全般の卒業率は63%である。

どうすればよいのか？

こうした状況を背景に、ロマ教育基金は教育の格差を縮めることは喫緊の課題であり、中央・東ヨーロッパのロマのコミュニティにおいて最優先課題であると考えている。ロマの教育への包摂を促進するためには、地元でのアクションと国の政策が一致していないといけない。また、国の政策が確実に実施されるよう、適切な制度および財政面での手段を確保しなくてはならない。さらに、地元での取り組みは、学校、教育委員会、自治体、政府の出先機関、教員組合などをはじめとした地元の組織の十分な支援が必要である。多くの場合、適切な政策の枠組みが欠如していたり、教育制度に組み込まれている非常に強力でネガティブな動因を過少評価していたり、制度上の変更の必要性を過少評価していることが原因で、せっかくの政策や計画がインパクトをもたらさないままに終わっている。

ロマの教育にはロマの主体的参加が不可欠である。参加することで決意と責任感とやる気生まれる。参加していけば信頼が生まれる。参加が重要なもう一つの理由は、学校の運営や学校職員との相互作用にあまり関わろうとしないロマの親たちにとって、大きな機会を提供することになる。ロマ教育プロジェクトの経験から、親たちは関わり始めれば変化する。これまでの経験より、優れた政策がもたらす効果には以下が含まれる：

- ・分離しない教育は分離教育よりもロマの子どもたちの成績向上につながる。
- ・奨学金は中等・高等教育にとって非常に重要である。

- ・1年間の就学前教育は初等教育での継続性の確保により効果をもたらす。
- ・文化や先住民族の言語の価値の認識は統合にとって有利な環境を創りだす。

スリランカにおける女性の政治参加

シェリネ・サビエル

スリランカは、かつて、伝統と近代性と多様な文化の平和的共存で知られていた。北部と東部を中心に100万人を超える避難民をだしながら、2009年に30年におよぶ内戦が終わった。これはもはや“民族”問題というより、国家の問題、農村の疲弊、失業などの諸問題からなる“戦後のシナリオ”だ。今日それは、近代国家建設における南アジアのもっとも劇的な失敗例となっている。

スリランカの内戦から生まれてきた政治文化は、権力者には過剰な特権を与え、一般市民には政治参画を通じた情報に基づく選択の機会を制限してきた。また戦争は地方政府および中央政府におけるチェック機能を壊した。

スリランカの疎外されたコミュニティは、内戦により、施しものに依存するようになった。疑念と不信の風土の中、向上する意欲をなくし、“身についてしまった無力感”にとらわれている。地方行政は内戦の間に大きく信用を失墜し、多くの地域で機能不全になった。多くのコミュニティは内戦の間にその土地から強制的に移動させられ、政治参加の力を失った。北部や東部で人びとが元のコミュニティに戻り再定住を始めるが、そこでの地方行政機関に馴染めず、不信感を抱き始めている。コミュニティは、自分たちの権利を主張し、公共サービスへのアクセスを取り戻さなくてはならないことに気づいていない。内戦の終結は地域および草の根レベルで、民主的参加と人権尊重を進め、生き生きとした市民社会を創造する機会となる。

スリランカ女性は識字、社会的発展、地域の協会活動への参加において高い水準を保持しているが、地方および国レベルでの政治参加は低い。

女性の政治参加の情況

* 1931年に女性が参政権を勝ちとったにもかかわらず、女性の議員数は6%以下である。ジャフナでは、2009年に13.4%に上昇したが、最近の地方選挙で4%に下がった。すなわち、選挙への出馬が危険を伴う

状況のとき、政党は女性や青年の候補者を立てた。

- * 内戦中、女性たちはそれまで考えられなかった社会的役割を担った。しかし武装解除と社会復帰の過程において、かつて女性兵士たちが果たした役割は認められていない。
- * 戦争の後、女性の領域は家庭を超えることはない。
- * 青年と女性をひとくくりしている。
- * 武装解除と社会復帰は予定より大幅にずれこみ、女性たちのさまざまな分野への参加の保障を妨害している。また、他者への不信感が社会を覆っている中、女性の政治参加にも大きな影響をもたらしている。

現状と課題

数年におよぶロビー活動により、地方行政改革が現在議論されており、女性と青年に議席の25%を割り当てるという話がでている。しかし、これは明らかに不適切である。なぜなら女性と青年をひとくくりにしており、女性だけの議席の割り当て数は明記されていないし、違反した場合の罰則規定はない。政府はこれを正当化するため、政治に関心をもつ女性はごくわずかだ、女性の政治代表はスリランカの文化にそぐわない、このような要求は中流階級の‘NGO女性’が焚きつけているなどと、とんでもない理由を並べている。

スリランカ政府は、国連女性差別撤廃委員会に対し、女性の議員が少ない理由を、女性たち自身の選択の結果である、女性はいろいろな役割を担っていて忙しい、選挙は費用がかさむ、女性候補者では勝てないため政党が乗り気ではないなどと説明している。それに対し、国連は、スリランカ審査の総括所見の中で、これは法的義務であり、国はあらゆる可能な手段を講じて、市町村、州、国レベルでの女性議員の増加と女性の政治参加を促すこと、と明確に述べた。

インド農村のダリット女性たち

